

新潟県

62年

# 公民館月報

2月

第408号

## 特集 公民館職員の専門性調査 その1



### 越後の郷土玩具(二)

#### 大浜人形

大浜人形は文政年間三河の瓦産地大浜から村上藩領に移住して神林村に御用窯を築いた瓦工源七の子孫が大浜姓を名乗り、瓦を焼く片手間に土人形を作り始めたという。

この地方では初節句を迎える男児には清正・武者・鯉金・天神など、女児には嫁子・つぐら児・雛などが親戚知人の手によって近在の市で求めて贈られた。交際の広い家では戴いた人形を沢山広間に飾り、子供達が「雛見」といって見物に回った。また部屋の棚に並べて保存した。これらの土人形は、男児は勇ましく賢こく、女児は美しく健やかに育つようにという親の願いが籠められていることはいままでもない。ふとして棚から一つ二つ落ちて毀れると子供の災難の身代りになってくれたと感謝した。

天神は学問の神として敬まわれ二月二十五日にその前で習字をし、甘酒などを振舞われる行事があった。

今、大浜人形は昭和五十三年末吉を、五十四年その子平吉を亡くし、未亡人が時折手すきびにいっつかを作っているに過ぎない。

(玩物居あるじ 記)

# 県公連の一年を省みる

## 新展開を求められる公民館

今年、年度当初から、「原点に帰れ」とか「初心を忘れな」といった叱咤や激励で明け暮れた。公民館発足四十一年の節目に当たったので、格別の思い入れがあったのである。また、公民館の新展開を求められた年でもあった。このような状況の中で、県公連の一年を反省してみた。

### 問題提起

現在の公民館は、それぞれの市町村(地域)で、より一層の存在価値を高める活動が急がれる。というのは、言うまでもないことながら、「地方行政」等のしめつけの中にある公民館は、自からの力でその厳しさを克服しなければならぬと思うからである。そしてその方向は、住民にとって必要不可欠な学習施設としてイメージづける活動をするのである。

### 存在感のある公民館

それが存在価値を高めることになり、公民館の地位を確固たるものにする要諦であろうと思う。

### 公民館の実情

このような認識のもとに、いくつかの公民館の実情を見る機会を得た。どこの公民館でも、切りつめられた職員体制と予算構成とで、ひたすら職員の英知と努力によって事業に取り組んでいることがよく分った。例えば、

運営審議委員が館長のより良いブレインとして活躍していた市の事例、非常勤の館長が自分の立場を生かした発想と事業を展開していた町の事例などである。その反面では、職員がすぐれた発案やたくましい実践力が目につくと、一般部局へ吸い上げられる事例も知った。

問題は職員の教育的な資質である。近年一般行政に連動した短期間の配置転換、それによる職員全体の非専門職化の傾向が目立っている。公民館の新展開を図るためには、その裏づけとなる職員の教育的資質を高めることが必須の要件である。この問題解決にあたり、国や県の行政施策に頼るだけでなく、公民館自身の力によらねばなるまいと思う。この部分には県公連も役割を果たさねばなるまい。このことについては、すでに

昨年七月九日に開催した都市公連事務局長会議で指摘されたことでもある。(本紙八月号参照) 本会の事業として「職員研修」を実施する必要があると思うが、いかがであるか。

ここにいう職員研修とは、いわゆる「研究会」とか「研究大会」という名称で実施される不特定多数の参加者を対象にする形式のものではなく、「講義や演習」を中心としたものである。また、でき得れば、宿泊研修にしたいものである。(事務局長 上村捨二郎記)

今日は部会に別かれの審議であり、事業部会は、前回も疑問とされていた「社会教育活動費」について話しあわれた。これを再度考えてみたい。

上越市三、六四五円、寺泊町五、九二六円がある。

この突出ぶりについて県社会教育課の説明によると、上越・寺泊はそれぞれ公立水族館を設置しており、魚類の

あがる施設とそうでない社会教育施設・機関の事業費を区分しながら検討をすすめる必要もあると考えられるので、指標作成時には活動費の特に高い自治体にはコメントを付し

これもなかなか難しい問題を抱えているが、成人、婦人、高齢者の学級講座と乳幼児とそれ以外の家庭教育学級講座に限定して、その対象人口千人当事業数と一事業平均参加者数の値を出す。これによって、開設状況と参加者のにぎわいが一応つかめると推定したが、どうであろうか。(会長 志水 亘記)

### 会議日誌

#### 県社会教育委員会 会議

(12月19日(金) 昼)

60年度の調査資料によると社会教育活動費(社会教育施設にかかるとる建築費等を除いた活動費をいう)は人口一人当りの県下平均額は九三一円であった。

市町村の一覧表の中で特に目を見張るほど高い数値の自治体に、

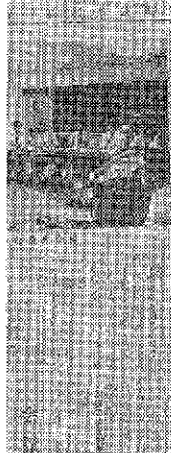
傾代も含めて計上してあることから活動費を押し上げる結果になっているとの事である。

理由が判明し数字については一応納得したが、入館料など歳入の

て、その特殊性を明示することになった。

学級・講座開設と受講のにぎわい

社会教育の中核的事業としての学級・講座の状況をどの視点から



県公連(三)望むもの

# 公民館建設費補助金

## 四六億六二〇〇万円(一四八館分)

### 超緊縮予算編成下の内示

行革・財政再建路線の堅持による超緊縮予算の編成を強いられた昭和六十二年度政府予算。中でも文教関係予算とりわけ、公民館をとりまく情勢は、ハコモノ規制論もあつてか、当初から厳しいものがあつた。

このため、全国公民館連合会 額四八億一九五〇万円(一五三

の第一次内示では、文部省要求の格別な理解と協力を得ること

## 辛口

最近、「死の医学」への序章」(柳田邦男著)を読んだ。考えさせられたことがある。

「サナトロロジ」の大意は、サナトロロジ=死学であり「死」を考へることによつてはじめて、真実の「生」

「死の医学」の序章は、「死」の「タブーの世界」が「開かれた世界」に引き出し、誰もが自然な気持ちで話しあえるものがある。

悔なく死を迎えることを考へ、これがサナトロロジという学問のようである。厚生省の調査(S59)によれば、一般的な定年60歳から平均余命は男19年、

を考へることができようになるといふものがある。著者は、「死」を「タブーの世界」が「開かれた世界」に引き出し、誰もが自然な気持ちで話しあえるものがある。

サナトロロジ

多田隆三



のとする必要があるのではないかと考へて、この世に生を受け八十年の人生を全うして意義あるものとするには、仕上げが肝要である。有終の美を飾り

女23年である。この19〜23年間の生き方をいかに有意義にするかが今後の課題である。

己が人生の終局を予測して、やり残したことに精を出す。自分史

私自身、死んでしまつて忘れ去られるような人生を送りたくないものと思つている。

(長岡市公民館 運営審議会委員長)

ができ、陳情運動に熱が入つた。その結果、十二月二十八日午後に至り、次の額の最終内示を得た。

公立社会教育施設整備費補助額

五三億七、九〇〇万円  
うち公民館建設費補助金 四六億六、二〇〇万円  
(一四八館分)

### 「ハコモノ規制」か

### 対前年度比一三・九%減

来年度の文部省(社会教育局)の予算内示額を見ると、公民館をとりまく「ハコモノ」規制を基調とした国の姿勢が読みとれるようである。下表を参照されたい。

社会教育の予算総額の対前年度比が二・四パーセント減なのに、公立社会教育施設整備費補助金(社会教育総合施設・公民館・文化施設)の対前年度比は十五・四パーセント減となつている。また、このうち、公民館建設費補助金は十三・九パーセントの減になつている。もっとも補助単価の資料を入手していないことや、市町村の財政事情による公民館建設希望の減少などの要因があり、必ずしも「ハ

事 項	昭和62年度 社会教育局施設費関係予算内示状況(単位:千万円)			対前年度比
	62年度	61年度	減	
社会教育局予算総額	2,736	2,804	68	△2.4%
公立社会教育施設整備費補助金	538	636	98	△15.4%
公民館建設費補助金	466	541	75	△13.9%

(百万円以下4捨5入)

コモノ」規制がすべてではないと思ふものの、十五パーセント減は大きな数字といえよう。

運動の方法は、従前の方式を改めることとなつた。全国の各ブロックから代表2名が参加するという少数精鋭方式によることとなつた。ちなみに、関東甲信越静のブロックからは、首都に近距離で機動性を期待できるところから、東京都・千葉県のご二都県公連には深甚なる謝意を表したい。

# 門性調査 その1

新潟大学教授

吉川 弘先生

い」と無答であった。これらに対し、主事については4分の3を越える77.0%が「専門職であるべきだ」と答えている。「専門職でなくてもよい」とする者はわずか15.3%である。また、その他の職員については、50.4%、半数が「専門職であるべきだ」としているが、残り半数は「専門職でなくてもよい」、「わからない」などである。

公民館職員は専門職であるべきか否か (%)

	専門職であるべきだ	専門職でなくてもよい	わからない	無答	計
館長	50.5	40.5	5.7	3.2	100.0
副館長	36.8	43.3	10.3	9.6	100.0
主事	77.0	15.3	3.5	4.2	100.0
その他の職員	50.4	40.5	4.3	4.8	100.0

このように、主事については大半が「専門職であるべきだ」としているが、ここに興味深いのは館長、副館長が「主事は専門職であるべきだ」とする割合が主事それ自身よりもかなり高いのである。「主事は専門職であるべきだ」とする割合は、館長84.6%、副館長82.0%、主事75.5%、その他の職員71.1%である。館長の「館長は専門職であるべきだ」との答えは42.6%、副館長の「副館長は専門職であるべきだ」との答えは34.7%にしかすぎない。館長、副館長は専門職でなくても主事が専門職であればよいとの考え方である。これは、館長、副館長は公民館の管理・運営に当り、教育は主事に期待するということなのであろうか。特に館長は兼任、非常勤者が多く、このことからの主事への期待とも考えられる。また、館長、副館長をも含めてであるが、兼任者中特に民間との兼任者の「主事は専門職であるべきだ」とする割合が他よりも高いし、非常勤者の同様な回答割合が常勤者のそれよりもかなり高くなっている。主事のほとんどは専任、常勤者であり、この専任、常勤の主事に対し、専門職であるべきだとの兼任者、非常勤者の期待の大きいことを知る。

#### 4. 公民館職員は何故専門職員であるべきか

さて、公民館職員が専門職員であるべきだとする理由は何であらうか。その理由としては大きく2つのことがあげられている。

1つは「住民の学習や団体活動に対し学習情報を提供したり、指導・助言をする上で専門的知識・技

術を必要とする」こと (70.8%)。

もう1つは、「教育事業を企画実施する上で専門的知識・技術を必要とする」ということ (67.3%) である。

この2つについては「公民館は教育機関なのだからその職員は専門職でなければならない」との理由である (35.1%)。この「情報提供、指導・助言」と「事業の企画実施」であるが、年長者や館長、副館長は「情報提供、指導・助言」をあげる割合が高く、若い層、主事は「情報提供、指導・助言」と「事業の企画・実施」をあげる割合が並んでいる。若い層、主事に「事業の企画・実施」の観点のウェイトが高いことがわかる。もっと端的に言えば、年長層には「指導・助言に当る専門職」というイメージが、そして年若い層には「事業の企画・実施に当る専門職」というイメージが描かれているということである。

ところで、公民館職員は専門職でなくてもよいとする理由は何であらうか。多い理由としては「特に理由はないが専門職でなくてもよいのではないかと思う。」との答えであった (31.7%)。漠然とした考え方であるが、この考え方の根底には、公民館の教育機関としての存在に対する疑問があるとも受けとれる。だが、この答えは兼任者特に民間との兼任者、非常勤者に多い。公民館の性格、機能について理解していないことによるのかも知れない。つぎに多いのは「学習の指導・助言は外部の専門家をお願いすればよい」の28.7%である。さらには「はじめて公民館の職務についても2~3年もすればたいいの仕事はこなせる」とするものである (23.8%)。この「指導・助言は外部の専門家に依頼したほうがよい」とする者は年長者、館長、副館長、その他の職員に多い。また、公民館職員を従とする兼任者、非常勤者にも多い。本務職員でない意識がここに現われているのであろうか。なお、「公民館の職務は2~3年でこなせるようになる」と答えた人が約4分の1に達するが、問題は職務の内容である。職務内容は2~3年でこなせるようなものばかりとは考えられない。かなりの専門的知識・技術を必要とするものがあるはずである。このことについては次号でとりあげよう。



昭和61年6月新潟県公民館連立会及び新潟大学社会教育研究室が共同して公民館職員の専門性について調査を行った。調査は県内全公民館を対象とし、公民館事業にかかわる職員のすべてから回答してもらうこととした。その回収率は82.5%であった。以下、

この調査の主要な結果について報告する。

なお、この報告に際して、県公連事務局長上村捨二郎、白根市中央公民館副館長山田昇榮、新潟市中央公民館社教主事嶋山文夫、新潟大学教授吉川弘が調査結果の分析に当たった。

### 1. 公民館は教育機関か

公民館が教育機関であることは法制上明らかなことであるが、実態的認識はどうなっているであろうか。質問は「あなたは公民館についてどのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものの番号に○をつけてください。1公民館は名実ともに教育機関である。2公民館は教育機関であるが実態は教育機関とはいえない。3公民館は教育機関ではない。4わからない。」とした。

この結果、公民館は「名実ともに教育機関である」との答えは42.4%、これに対し「実態的には教育機関とはいえない」との答えは同じ割合の42.3%であった。この「実態的には教育機関とはいえない」に「教育機関でない」の6.3%を加えるとむしろ教育機関否定の回答のほうが多くなるのである。

この否定的回答をした人は、館長、副館長に、年齢では50歳以上に多く、専兼別では兼務者に、勤務態様別では非常勤者に多い。

何故教育機関とはいえないのか。こ

この回答者中59.2%は、人的体制が整っていないからだという。この他には、施設が整っていないが25.5%、法的根拠が薄い23.9%である。また、この否定的回答が、事業担当職員1人の公民館で65.0%、2~3人の公民館で51.8%であることから、人的体制が整っていないことが公民館を実態的に教育機関でないといわしめている最大の理由といえよう。

### 2. 公民館はどんな教育機能をもつか

ところで、視点を「教育機関である」としたほう

# 公民館職員の専

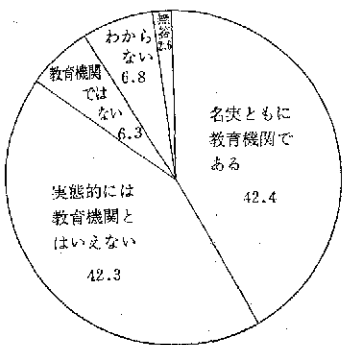
に向けてみたい。実態的には教育機関でないとした人も公民館が法制上教育機関であることを一応肯定しているわけである。これを加えると84.7%の人が公民館は教育機関であるとしている。では公民館はどんな教育機能をもつ教育機関なのか。その第1にあげられたのは「学級・講座等の開設」の74.6%、ついで、「情報の提供」の59.8%、「住民の学習への指導・助言」の51.9%、「諸集会の開催」の43.3%、「社教団体への指導・助言」の31.8%、「図書・資料のあっせん」の20.8%、「その他」の0.9%の順になっている。

これら公民館の教育機能であるが、50歳以上の人に、学級・講座等の開設、住民の学習への指導・助言をあげる割合が20・30歳代の人より高く、20・30歳代の人に、情報の提供をあげる割合が50歳以上の人より高いのが注目させられる。また、館長に、学級・講座等の開設、住民の学習への指導・助言、諸集会の開催、社教団体への指導・助言をあげる割合が高いのに対し、主事は、情報の提供をあげた割合が高い。年長者や館長が学習の機会提供や指導・助言の機能を重視するのに対し、若い主事は情報の提供を重視している。今後の公民館の教育機能の方向を考えさせられる。なお、この公民館の教育機能についての見方は勤務する公民館の事業担当職員数にもかわりがある。事業担当職員数の少ないところでは、学級・講座等の開設、諸集会の開催をあげる割合は他とあまり変わらないが住民の学習への指導・助言、情報の提供をあげる割合が低い。学習相談、情報提供までは手がまわらないということの意の反映であろうか。

### 3. 公民館職員は専門職か

ついで、公民館職員は専門職であるか否かについて問うてみた。ここでいう専門職とは「特別な教育や研修を受け、そのことを示す資格あるいは終了証を持っている者、または経験や業績からこれらと同等の能力を有すると認められている者で、そのことの故に職制上の位置づけがなされている職(例えば社会教育主事のように)」とした。

まず、館長についてであるが、50.5%は「専門職であるべきだ」、そして40.5%は「専門職でなくてもよい」との答えであった。副館長については36.8%が「専門職であるべきだ」と答えたが43.3%が「専門職でなくてもよい」とし、あとは「わからな



# 山北町公民館

## 実践記録シリーズ (16)

### 家庭教育学級の一工夫

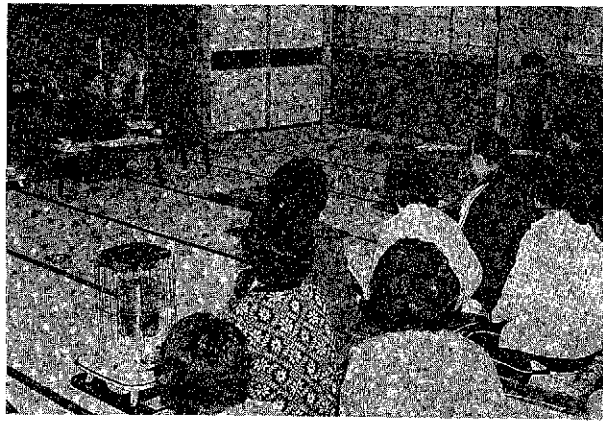
#### 地域の教育力回復を目指す

山北町は、新潟県の最北部にある人口九千九百人余の町。海と山の自然に恵まれた町です。

公民館の組織は、本館一館と37の集落公民館(類似施設)です。

以前は町内の五地区に地区公民館(支館と呼んでいた)が設置されていましたが、昭和六十年に支館制度が廃止され、現在の体制になったものです。

このような体制替えに応じた公民館の事業をと、いろいろ工夫をこらしています。その中から家庭教育学級の新しい取り組みを紹介しましょう。



(父親の参加が増えてきた)

これまでの家庭教育学級は、学校や保育園を単位に、PTA・母の会などと共催して開催してきました。そのため、どうしても学校や保育園のことが中心話題となりがちで、学級開設時に私どもがねらいとする「家庭の教育力」にダイレクトに迫れない憾みがありました。そこで、公民館の体制が替ったのを契機に、学級開設の場

を集落公民館として、公民館と部落館との直結による運営にしました。そして、「親のあり方」「地域の教育に対する役割」などについて学習することをねらいとしました。つまり、家庭教育の教育力の回復のために、地域を挙げて取り組むことをねらったものです。

対象者は、小中学生を持つ父母ですが、地域の教育力向上をねらう関係上、各年代層から万遍なく参加してもらう講師には、極力その地区内の学校の教師を活用する。

学級開設の時期・時間帯・回数・主題は、各集落公民館単位に、地区の実情を勘案して決める。

として、講師依頼と案内チラシの作成は公民館でやり、その他はすべて集落公民館に担当してもらうことにしました。

昨年度は、新規の試みだったので、旧支館が設置されていた五地区からそれぞれ一部落館を

選び、全会場共通の内容を取りあげました。

- 1 部落(地域)の問題と子どもたちの育成
- 2 子どもへの教育に対する地域の役割
- 3 子どもへの教育における家庭・学校・地域の役割
- 4 共働き家庭の教育と、祖母の教育。

などの学習主題で、各会場とも前半は講義、後半は話し合いの形式で約二時間ずつ、三〜四回の学級を開設しました。

学級とはいえ、半数くらいしか固定した学級生の出席を見なかつたものの、祖父父母の参加者も多く、毎回30〜40数名の参加がありましたので、充実したのになつたと思っています。さらに、学校の教師と膝を交えて話ができ、地域と学校の協力関係にも役立ったようです。

初年度の反省から

。各回が単発的になつてしまいい、話し合いが、期待したようには進展しなかつた。地域課題の掘りさげや、申し合わせ事項などの話し合いにまで発展させるよう、工夫する必要がある。

。講義中心になりすぎるので、講義のない学習、対話集会的な学習時間を設けるなど、学習方法を工夫する必要がある。

昭和60年度 家庭教育学級開設状況

学習主題	実施部落館				
	温出	大代	北中	程原	桑川
部落(地域)の問題と子どもたちの育成	12/7	6/15	11/26	3/8	11/24
子どもの教育における家庭の役割	1/25	7/15			6/23
共働きの子育てと祖母の役割	2/22	8/20	12/3	1/19	桑川の子どもの指導点を 探る 1/12
子どもの教育における家庭・学校・地域の役割		7/1	12/10	11/18	

。無関心な家庭、問題のある家庭の参加について工夫する。

。母親中心から、父親にも積極的に参加して頂ける方策の工夫など、今後の課題は多い。

今年度は、学級数を一つ増し、六つの集落公民館で開設しています。昨年度の反省点をいかして、取り組んでいるつもりですが、受け入れ体制が十分でない公民館があったりして、思うようにいかない点があります。これからも、集落公民館を盛りあげて、特色ある学級づくりに力を入れたいと思います。

山北町公民館主事 東海林 律子 記

# 情報 広場

## 三島・古志郡公連目玉事業

### 青年リーダー研修の課題

五町二村からなる三島・古志郡公連では、各種の研修事業を実施しているが、中でも「青年リーダー研修」は長年継続している目玉事業である。

昭和三十年代後半から四十年代にかけて、地域青年団が次々と崩壊したところ、三島・古志郡も例外ではなかった。個々の町村で企画する青年対象事業の多くが実施困難になった。連合青年団も自然消滅してしまつた。そんな中から、三・古郡公連主催の「郡青年リーダー研修」が実現した。昭和四十五年のことであつた。その年第一回の研修参加者は、地域青年リーダーや公民館事業に積極的に参加している者など、各町村から、六・七名合計六十名余であつた。国立警備青年の家を利用し、二泊三日の日程で、「青年の役割」の魅力ある青年の集い」といった青年の仲間づくりの促進を目的とした内容だつた。研修後は、各町村で仲間づくりが活発に展開されたものである。以後会場・研修内容などに工夫を

加えながら毎年実施してきた。ただし、近年は三日間の休暇をとることが困難となり、一泊二日の研修となつている。



今年度は、与板町勤労青少年ホームを会場として11月29日・30日に実施した。テーマは「地域の活性化に青年の果たす役割を考える」とした。講師に柏崎市中央公民館事務長の会田俊夫氏を迎え、「地域における青年の役割

を考える」と題した講演をお聞きした。そのあと、夜を徹して語りあつた。青年たちの考え、地域活動、仲間づくりについて、など活発な意見が出された。

このように昭和45年以来休むことなく続けて来た事業であるが、近年青年たちの意識は様変わりを見せてきた。つまり、当初は、研修を終えて町や村へ帰ると、仲間づくりやサークル活動が活発になつたものだが、近年はその意欲が薄らいでいることである。今後三・古郡公連では、この郡青年リーダー研修事業は継続していくつもりなのだが、研修内容の検討はもちろ

ん、研修後の活動の場や、地域における位置づけなどいろいろと工夫して取り組みたい。

三・古郡公連事務局長 磯野 友記雄記 (出雲崎町社教係長)

おねがひ  
三・古郡公連が苦悩する問題を県内の公民館では、どう乗り越えよとしたか。または、どう乗り越えようとしていますか。月報編集部へどしどし情報を提供してください。(編集子)

## 新潟市西地区公民館

### 佐藤法子さん (29歳)

佐藤さんは「金太郎」というあだ名があり、外見とも身長178センチと頼りがいのある女性です。

かつてはその思まれた体型と素質で、実業団ベンチボールチームで活躍し、強靱な精神を養つたとのこと



佐藤法子さん (29歳)

が最高にうれいとのこと。  
インタビューの最中に「先生」と訪ねてきた5・6人の女子中学生に、彼女は「オッ」と気軽に応えていました。これだけでも彼女の人柄や地域市民とのつきあいをうかがい知ることが出来ます。

今年分館(赤塚公民館)のほか、ウオータラリ大会、チビツ子天国、長寿学級などを担当されているとのことですが、多分地域の人々と一緒にうまく実施していることでしょう。聞かなくともうなづけます。今後も頼もしいお姉さんとして活躍されることを大いに期待しています。

(新潟市鳥屋野地区公民館 伊田千代子記)

## 素顔 拝見

### 刈羽村中央公民館主査

### 塚田博彰氏 (30歳)

今年2月で満2年の公民館勤務。好きな言葉が「やさしさ」と「努力」というだけあって、彼と話していると優しさとしつかりとした落ち着きを感ずる。



自宅の部屋の専用棚には、ゼロ戦をはじめ20機が並ぶ。他に未完成品が50箱積まれているとか。

担当は、家庭教育と社会体育を除くすべて。敬老会で、今年初めて歌謡ショーをやった時お年寄りから「良かった」と感謝されたこと、新規事業の「健康体操」と「社交ダンス」で多くの参加者から喜んでもらえてうれしかったといっていた。

趣味は飛行機のプラモデル製作。  
(柏崎市中央公民館 安達聖人記)

# 県事業紹介

## 社会教育課

### 家庭教育の振興策

先ごろ(昭六一二)新潟県民広報課が、県政モニターを対象に家庭教育について調査した結果では、青少年の問題行動の原因は「家庭環境や親の養育態度に問題がある」が七六・三%あり、また、子育ての問題点として「過保護、過干渉」とする者が五八・三%であるなど、親の養育に対する学習の必要性がうかがわれた。

また、家庭教育は従来、私的教育の見解があったが、この調査では「行政の指導・援助が必要である」と答えた者が七五・〇%あり、その学習の方法は図のように行政が行う学級・講座や資料などの援助を望む声が高かった。

### 県の施策の方向

県教育委員会が昭和六一年三月に策定した「新潟県第五次総合教育計画」では、家庭教育は子供の人間形成の基礎づくりと

関係が深く、乳幼児期から青年期の各発達段階において重要な役割を果たすものである、として、家庭教育の充実・振興を図るため、学習機会及び内容の充実・情報の提供、相談体制の整備等の推進に努めることとし、そのためには、家庭、学校、地域、関係機関との連携及び協力体制の一層の強化を図ることとして

特に乳幼児期は、人間形成の

## 図書推薦コーナー

### 「若い日の私」

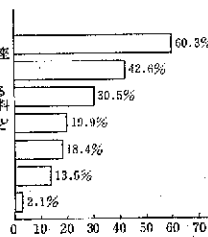
毎日新聞社編

若い日の日々は、その人の人生に大きく影響する。

この本は、各界の第一線で活躍している人々の自らの青春時代のエッセー集で、毎日新聞紙上に連載された半年分(60年3月~9月)の収録であるが、これから人生航路に船出ししようとしている若い人たちの羅針盤としても、大いに役立つ本である。

(毎日新聞社、B6判、二五四

図 あなたが家庭教育について学習しようとする場合、その方法として利用したいと思うのは何ですか。次の中から2つ以内で選んでください。



基礎を培う時期であり、この期の家庭教育の充実を力を注ぐこととしている。

### 家庭教育に関する県事業

県は、家庭教育の充実振興を

図るため、昭和六一年度に次の事業を実施している。

- ・乳幼児家庭教育推進事業
- ・モデル市町村の妊娠期から二歳までの子を持つ親を対象に、家庭教育の学習教材を配布している。

・家庭教育(幼児期)相談事業  
1・2の3ちゃんの通称で、二歳の第一子を持つ親を対象に通信による教材配布、巡回相談、テレビ放送を実施している。

・家庭教育放送事業  
民放ラジオを通じ「さわやかファミリー」の名称で、小学生から高校生期の親を対象に、家

頁、61年10月刊行、一、二〇〇円)

### 「上に立つ者の人間学」

船井 幸雄 著

新入社員といえども、その組織体のリーダーの生き方、考え方を知る必要がある。

と同時に、成功への生き方や考え方も持つべきである。「上に立ちたい」「立ちたくない」は別にして、だれもが「立たねばならない」時が来る可能性がある。そのために、読んで

(草思社、B6判、二一九頁、61年10月刊行、一四〇〇円)

### 「田舎暮らしの幸福」

高橋 義夫 著

若者が、ムラに生きることの価値をしっかりと認識し、ムラに生きることの幸福を語れなくなったら、そのムラの未来はない。

本書に登場する七人の村長さん、このことを真剣に考え、むらおこしに本腰を入れる「七人のサムライ」といえる。

(草思社、B6判、二一九頁、61年10月刊行、一四〇〇円)

庭教育上の諸問題を解決する方法などの情報提供をしている。

- ・家庭教育総合推進事業
- ・家庭教育推進委員会を設け、家庭教育の振興策等を検討し、家庭教育指導者研修会を実施している。この研修会での意見等を踏まえ、家庭教育指導者資料を作成し、関係機関等に配布している。

公民館等で、これらを活用し充実した施策の展開が望まれる。

### おわびと訂正

本紙一月号の四面「新春放談 公民館を語る」の記事中に、出席者の若杉正氏の肩書きが「新潟日報論説委員長」とありますが、論説副委員長の誤りでした。若杉氏にご迷惑をおかけしたことをおわびし、訂正いたします。(上村)

発行所 新潟県公民館連合会

【新潟市川端町2-9・県林業会館内】  
【電話・新潟(025)224-6073】

発行人 会長 志水 亘

編集人 事務局長 上村 捨二郎

【定価1部 120円 年共 1,440円】